

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 東北電力株式会社  
 コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 高橋 宏明  
 (氏名) 近藤 一英

上場取引所 東大

TEL 022-225-2111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,321,203	—	△18,817	—	△48,439	—	△30,292	—
20年3月期第3四半期	1,282,247	3.2	71,496	△23.6	39,974	△34.5	23,230	△28.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△60.75	—
20年3月期第3四半期	46.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,029,516	—	950,040	—	22.3	1,803.87
20年3月期	4,033,835	—	1,015,352	—	23.9	1,933.42

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 899,401百万円 20年3月期 964,232百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	4.3	7,000	△91.3	△35,000	—	△24,000	—	△48.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 502,882,585株 20年3月期 502,882,585株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,285,724株 20年3月期 4,165,293株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 498,657,986株 20年3月期第3四半期 498,813,228株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【参考】

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,690,000	5.9	△20,000	－	△60,000	－	△36,000	－	△72.20

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 収支の状況

収益面では、電気事業において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ389億円増の1兆3,212億円、経常収益は、前年同期に比べ403億円増の1兆3,280億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ1,287億円増の1兆3,765億円となりました。

以上の結果、経常損益は、前年同期に比べ884億円減の484億円の損失、四半期純損益は、前年同期に比べ535億円減の302億円の損失となりました。

## (2) 販売電力量の状況

売上高(営業収益)の大部分を占める販売電力量は、前年同期に比べ0.7%減の605億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅が増加したものの、春先の気温が前年よりも高く、夏の気温は低めに推移したため冷暖房需要が減少したことなどから、前年同期に比べ1.4%減の200億キロワット時となりました。

また、特定規模需要については、業務用電力における冷暖房需要の減少影響に加え、世界経済の急激な悪化や円高の影響で、大口電力において「鉄鋼」や「機械」などで減産の動きがみられたことなどから、前年同期に比べ0.3%減の405億キロワット時となりました。

(単位: 億 kWh, %)

		20年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期	前年同期比
特定 以外 規模 の 需要	電 灯	172	171	99.1
	電 力	30	29	96.1
	計	202	200	98.6
特 定 規 模 需 要		407	405	99.7
合 計		609	605	99.3

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

資産については、流動資産が増加したものの、電気事業固定資産の減価償却が進行したことなどから、前年度末に比べ43億円減少し、4兆295億円となりました。

負債については、社債及びコマーシャル・ペーパーが増加したことなどから、前年度末に比べ609億円増加し、3兆794億円となりました。

純資産については、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ653億円減少し、9,500億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

燃料費調整額により電灯・電力料が増加したものの、燃料価格の高騰などにより燃料費が増加したことなどから、732億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、1,256億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどから、434億円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,152億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退を背景とした大口電力需要の落込みによる売上高の減少及び原油価格の低下による燃料費の減少など、最近の収支動向を踏まえ、平成20年10月31日に公表した予想数値から修正しております。

詳細は、本日平成21年1月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,613百万円増加しております。

## (リース取引に関する会計基準の適用)

## 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,617,349	3,634,639
電気事業固定資産	2,531,191	2,612,144
水力発電設備	174,018	180,852
汽力発電設備	346,734	359,072
原子力発電設備	397,360	435,347
送電設備	629,375	639,936
変電設備	254,970	262,023
配電設備	605,618	612,788
業務設備	117,142	115,819
その他の電気事業固定資産	5,970	6,304
その他の固定資産	252,104	262,134
固定資産仮勘定	239,036	182,207
建設仮勘定及び除却仮勘定	239,036	182,207
核燃料	144,396	140,775
装荷核燃料	28,861	32,043
加工中等核燃料	115,535	108,732
投資その他の資産	450,620	437,378
長期投資	74,608	79,582
使用済燃料再処理等積立金	102,590	106,016
繰延税金資産	176,901	154,252
その他	98,002	98,719
貸倒引当金(貸方)	△1,481	△1,192
流動資産	412,166	399,195
現金及び預金	103,547	121,081
受取手形及び売掛金	127,744	140,655
たな卸資産	97,031	69,378
繰延税金資産	13,435	16,664
その他	71,507	53,348
貸倒引当金(貸方)	△1,100	△1,933
合計	4,029,516	4,033,835

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,291,752	2,274,354
社債	1,190,543	1,160,524
長期借入金	590,272	588,530
退職給付引当金	188,451	188,484
使用済燃料再処理等引当金	109,555	109,470
使用済燃料再処理等準備引当金	7,167	5,591
原子力発電施設解体引当金	52,291	49,007
繰延税金負債	107	110
再評価に係る繰延税金負債	2,726	2,748
その他	150,636	169,885
流動負債	781,822	731,079
1年以内に期限到来の固定負債	205,096	218,669
短期借入金	57,260	56,148
支払手形及び買掛金	151,811	164,650
未払税金	14,865	25,362
その他	352,788	266,248
特別法上の引当金	5,901	13,049
濁水準備引当金	5,901	13,049
負債合計	3,079,476	3,018,483
株主資本	898,505	958,990
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,700	26,678
利益剰余金	628,598	688,795
自己株式	△8,234	△7,925
評価・換算差額等	895	5,241
その他有価証券評価差額金	2,006	5,477
土地再評価差額金	△1,211	△1,196
為替換算調整勘定	101	961
少数株主持分	50,638	51,120
純資産合計	950,040	1,015,352
合計	4,029,516	4,033,835

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
営業収益	1,321,203
電気事業営業収益	1,192,152
その他事業営業収益	129,051
営業費用	1,340,020
電気事業営業費用	1,216,895
その他事業営業費用	123,124
営業損失(△)	△18,817
営業外収益	6,864
受取配当金	790
受取利息	1,665
固定資産売却益	323
その他	4,084
営業外費用	36,486
支払利息	33,609
その他	2,877
四半期経常収益合計	1,328,067
四半期経常費用合計	1,376,507
経常損失(△)	△48,439
渴水準備金引当又は取崩し	△7,148
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△7,148
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,291
法人税、住民税及び事業税	5,098
法人税等調整額	△17,397
法人税等合計	△12,298
少数株主利益	1,298
四半期純損失(△)	△30,292

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(平成20年4月1日から  
平成20年12月31日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,291
減価償却費	190,864
核燃料減損額	7,669
固定資産除却損	7,927
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	84
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,575
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	3,283
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△7,148
受取利息及び受取配当金	△2,456
支払利息	33,609
売上債権の増減額(△は増加)	△14,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,226
その他	△50,660
小計	115,869
利息及び配当金の受取額	2,439
利息の支払額	△35,104
法人税等の支払額	△9,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△169,993
投融資による支出	△5,268
投融資の回収による収入	3,623
その他	45,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	119,676
社債の償還による支出	△100,000
長期借入れによる収入	69,277
長期借入金の返済による支出	△69,575
短期借入れによる収入	244,387
短期借入金の返済による支出	△243,276
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	517,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△464,000
配当金の支払額	△28,560
少数株主への配当金の支払額	△714
その他	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,090
現金及び現金同等物の期首残高	124,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,269

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

（4） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで
	金額
営業収益	1,282,247
電気事業営業収益	1,144,852
その他の事業営業収益	137,394
営業費用	1,210,751
電気事業営業費用	1,079,719
その他の事業営業費用	131,031
営業利益	71,496
営業外収益	5,445
受取配当金	707
受取利息	1,580
固定資産売却益	482
その他の営業外収益	2,675
営業外費用	36,967
支払利息	34,718
その他の営業外費用	2,248
四半期経常収益合計	1,287,693
四半期経常費用合計	1,247,718
四半期経常利益	39,974
渇水準備金引当又は取崩し	△5,155
渇水準備金引当取崩し（貸方）	△5,155
税金等調整前四半期純利益	45,129
法人税，住民税及び事業税	19,484
法人税等調整額	790
少数株主利益	1,624
四半期純利益	23,230